宮古市：広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内経済の好循環の拡大を目指して～

環境省

脱炭素先行地域の対象：**中心市街地エリア、田老地区エリア**
主なエネルギー需要家：戸建住宅2,440戸、民間事業所69施設、公共施設36施設
共同提案者：国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素地域づくり協議会

取組の全体像

拠点集約エリアである**「中心市街地」**と**震災復興で再整備された「田老地区」**において、住宅等に太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、田老地区遊休地に設置する太陽光発電を**夜間連系太陽光発電**として活用するほか、**国産中型風力発電**の導入により、再エネの**最大限活用と脱炭素化を実現**。また、**宮古市版シュタットベルケ**の枠組を活用し、エネルギーの地産地消による地域内経済の好循環を創出するとともに、収益を公共交通の維持等に活用。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① **中心市街地**と**田老地区**において、市が14年間で1,200件の太陽光発電の補助を行ってきた実績を活かし、戸建住宅、民間施設などに太陽光発電(3,446kW)・蓄電池を導入し、自家消費を推進

② 遊休地などに太陽光発電(9,403kW)、**中型風力発電**(500kW)を導入するほか、田老地区遊休地に設置する太陽光発電(約3,000kW)は、**夜間連系太陽光発電**として、隣接する**大型蓄電池に日中充電**し、**夜間にノンファーム型接続**による系統接続を行うことで**再エネの最大限活用**を図る

③ 再エネポテンシャルが高い田老地区において発電した電気を「宮古新電力」を介して、中心部に供給し、市内における**地域間連携**を実施

2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

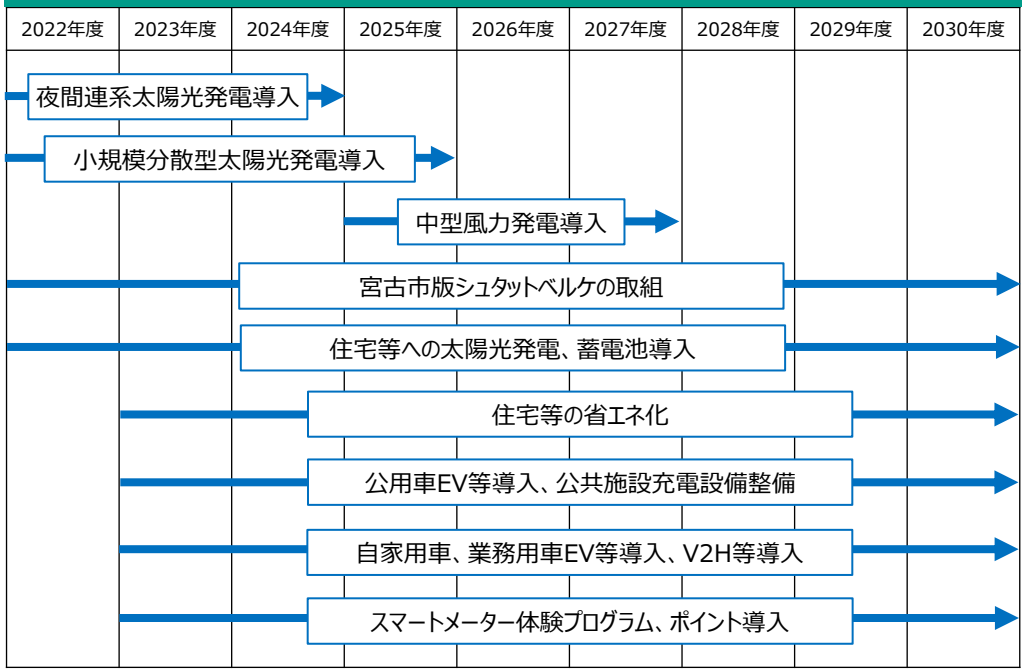
① 市が再エネ事業に出資して得られた収益を再投資する「**宮古市版シュタットベルケ**」の枠組を活用して、先行地域の取組で得た収益を市内の再エネ普及拡大のほか、**公共交通の維持や福祉**、**教育等**地域課題解決に活用

② **市独自の補助**により、市民や事業者へEV等(200台)の導入や、V2H充放電設備、可搬式の外部給電器の導入を支援

③ 「スマートメーター体験プログラム」や「省エネポイント付与」、再エネ事業の相談窓口一本化などにより**市民の意識向上**、**行動変容**を促す

3．取組により期待される主な効果

① **東北地方初**となる大型蓄電池を活用した夜間連系太陽光発電により、系統制約がある地域における**再エネポテンシャル有効活用のモデル**を構築

② **宮古市版シュタットベルケ**の拡大のほか、発電事業などへ**地元企業の事業参画**を促し、エネルギーの地産地消による地域内経済の好循環を創出

4．主な取組のスケジュール